

ロックフェラー・オールアメリカ株式ファンド

<愛称 ビバ・アメリカズ>

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第13期（決算日2025年9月29日）

作成対象期間（2024年9月28日～2025年9月29日）

第13期末（2025年9月29日）	
基準価額	52,848円
純資産総額	8,855百万円
第13期	
騰落率	15.5%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ロックフェラー・オールアメリカ株式ファンド」は、2025年9月29日に第13期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、北米および中南米各国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、米国経済の隆盛から恩恵を受けると考えられる企業の発行する株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<653292>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

※ロックフェラーは、RFS Opco エルエルシーのサービス商標であり、許可を得た上で使用しています。

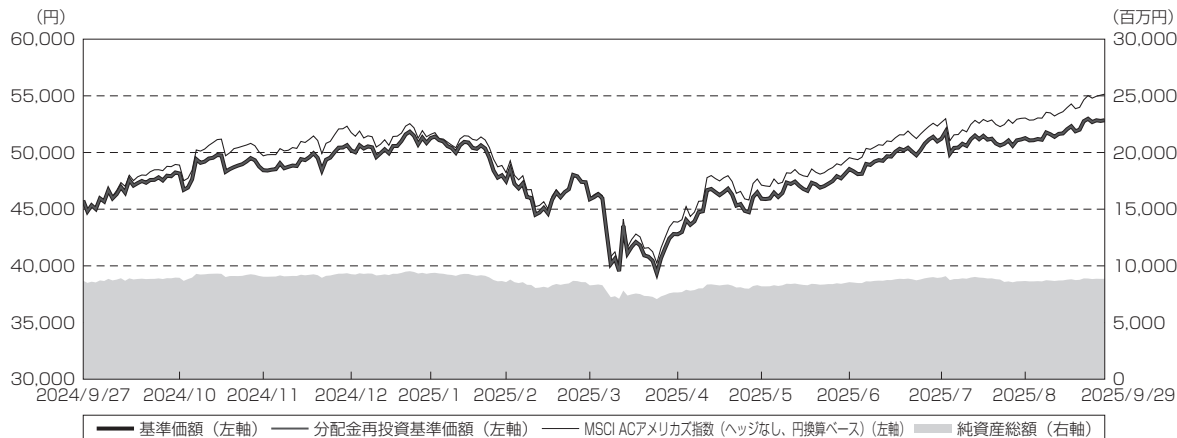
お 知 ら せ

当ファンドは、2024年12月28日付でファンド名称を「日興グラビティ・アメリカズ・ファンド」から「ロックフェラー・オールアメリカ株式ファンド」に変更いたしました。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年9月28日～2025年9月29日)



期首：45,766円
 期末：52,848円 (既払分配金(税込み)：0円)
 騰落率：15.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCI ACアメリカズ指数(ヘッジなし、円換算ベース)は、期首(2024年9月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) MSCI ACアメリカズ指数(ヘッジなし、円換算ベース)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、北米および中南米各国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、米国経済の隆盛から恩恵を受けると考えられる企業の発行する株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の主力企業の業績が概ね良好に推移したこと。
- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)の利下げや今後の利下げの可能性が出てきたこと。

<値下がり要因>

- ・米国トランプ政権の関税政策の影響を受けて投資家心理が悪化したこと。加えて、グローバルなサブ

- ライチェン（供給網）を有する企業の業績影響が心配されたこと。
- ロシア・ウクライナや中東を中心とした地政学的緊張感が高まったこと。

1 万口当たりの費用明細

(2024年9月28日～2025年9月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 945 (451) (451) (42)	% 1.969 (0.940) (0.940) (0.088)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	4 (4)	0.009 (0.009)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用等) (その他)	25 (8) (2) (11) (4)	0.052 (0.017) (0.004) (0.023) (0.008)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資 金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	974	2.031	
期中の平均基準価額は、47,993円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

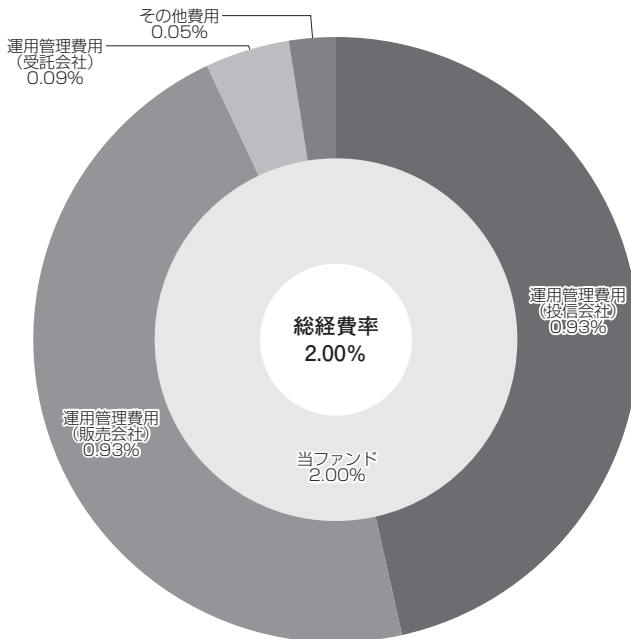
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

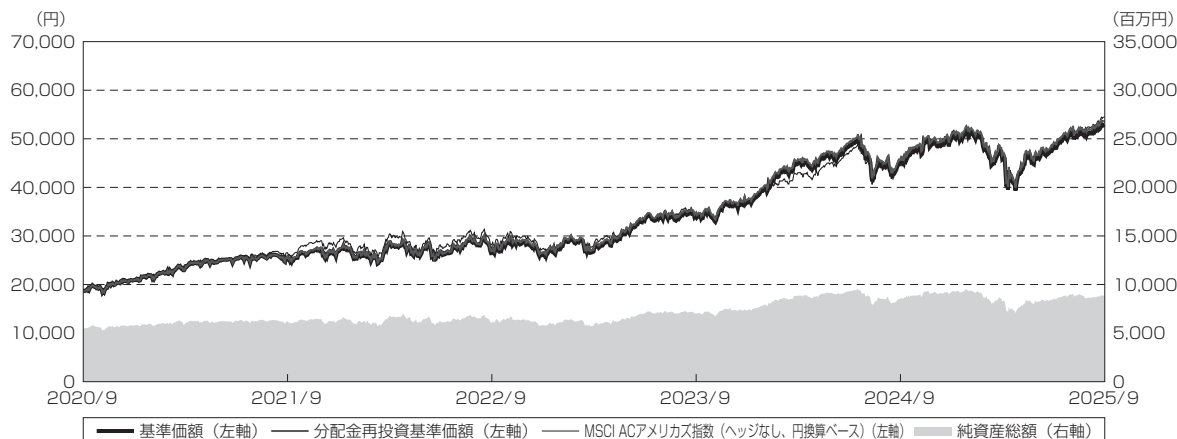
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年9月28日～2025年9月29日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCI ACアメリカズ指数(ヘッジなし、円換算ベース)は、2020年9月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年9月28日 決算日	2021年9月27日 決算日	2022年9月27日 決算日	2023年9月27日 決算日	2024年9月27日 決算日	2025年9月29日 決算日
基準価額 (円)	18,420	25,379	26,450	33,798	45,766	52,848
期間分配金合計(税込み) (円)	—	200	200	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	38.9	5.0	27.8	35.4	15.5
MSCI ACアメリカズ指数 (ヘッジなし、円換算ベース) 騰落率 (%)	—	44.1	6.3	21.8	31.8	20.5
純資産総額 (百万円)	5,370	6,150	6,045	6,986	8,683	8,855

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) MSCI ACアメリカズ指数(ヘッジなし、円換算ベース)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2024年9月28日～2025年9月29日)

(株式市況)

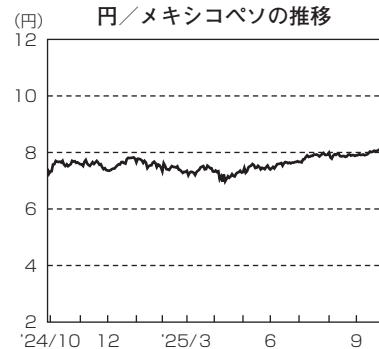
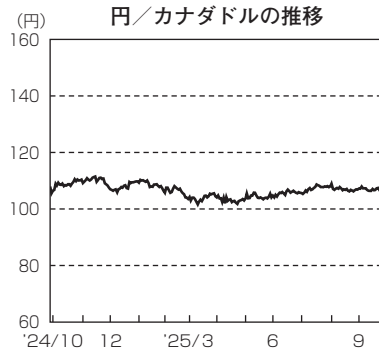
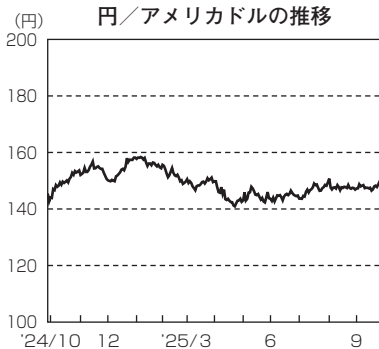
当期間の米国株式市場は、F R Bの金融政策、今年新たに誕生したトランプ政権の動向等が市場動向を左右する展開となりました。期間の初めより少し前の2024年9月中旬にF R Bがおよそ4年半ぶりとなる利下げを実施したことで、今後も利下げが続くとの見通しに加えて、それまでの景気悪化懸念から一転、米国景気がソフトランディングに向かうとの期待感から株式市場は上昇しました。その後、11月に行なわれた米国大統領選挙でトランプ氏が民主党候補に圧勝してからは、同氏が経済成長を促す政策を進め、米国企業の収益を押し上げるとの期待感から株式市場は上昇を続けました。12月に入ると、米国景気と金融政策の行方に再び注目が集まり、F R Bが2024年で3度目となる利下げを決定したものの、米国連邦公開市場委員会（F O M C）の政策金利見通しにおいて2025年の利下げ回数が減少したことで、株式市場は金利高止まりへの警戒感から下落しました。

2025年に入って第2次トランプ政権が発足し、トランプ大統領は様々な関税措置を講じましたが、4月発表の「相互関税導入」を受けて、貿易相手国が混乱し先行き不透明感が拡がり、株式市場は一時急落しました。特に中国と米国は互いの主張を譲らず、対立姿勢が強まりましたが、その後の交渉で中国を始め主要各国と融和的な姿勢が見られ始めたことが投資家心理の改善につながりました。また、米国の主力企業の2025年4－6月期の決算結果が概ね良好だったことも株式市場の追い風となりました。一方で、この間F R Bは、インフレ率の不確実性や、世界経済の減速並びに地政学的リスクに加え、関税政策による影響に対応するなか景気見通しが不透明であるとの認識のもと、政策金利を据え置いてきました。ただ、8月に開催された経済シンポジウムで講演したパウエルF R B議長が利下げを示唆し、期間末にかけて実際に利下げを行なったことなどから、株式市場は期間末にかけても上昇トレンドとなりました。

中南米市場は米国市場との対比で、ブラジル市場などがアンダーパフォームする一方で、チリ市場などはアウトパフォームする展開となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2024年9月28日～2025年9月29日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「パン・アメリカ株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(パン・アメリカ株式マザーファンド)

米国経済の隆盛から恩恵を受けると考えられる企業に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、流動性、そしてバリュエーション（株価評価）などを勘案して行ないました。

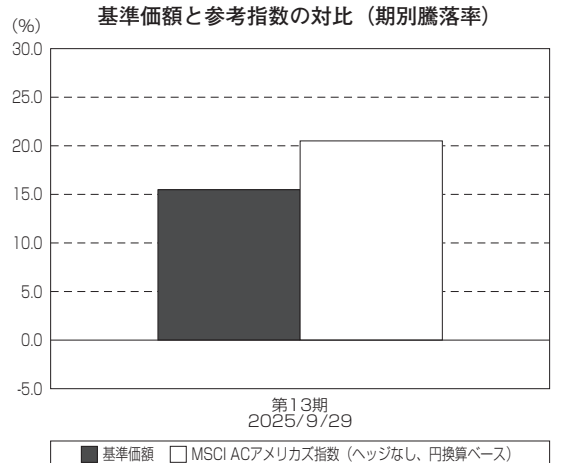
米国やアジアに比べ、ラテン・アメリカ市場ではeコマースの普及が遅れていると見られることから、ラテン・アメリカでプレゼンスを拡大しているeコマース事業のエクスポージャーを持つ企業に積極姿勢で臨みました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年9月28日～2025年9月29日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) MSCI ACアメリカズ指数（ヘッジなし、円換算ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2024年9月28日～2025年9月29日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2024年9月28日～ 2025年9月29日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	42,848

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「パン・アメリカ株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(パン・アメリカ株式マザーファンド)

S & P 500種株価指数の上位10銘柄の集中度が高まっていると見ています。特に、AI（人工知能）の設備投資やデータセンター構築のトレンドに沿った企業や、半導体の生産を支える企業の株価が上昇しています。米国の個人消費は比較的堅調に推移していますが、注意信号もあるように思われます。もし雇用が減速し労働市場が実質的に弱まれば、消費は減少し米国の経済成長に下押し圧力がかかると予想されます。

通商政策の変化、インフレの再加速、労働市場の軟化がもたらす不確実性は、2025年後半にかけて市場を動かす可能性があります。思慮深い長期の投資家は、成長鈍化や関税リスクにもかかわらず、最終的に個々の企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）によって牽引されるビジネスを見極めることで、投資機会を見出せると考えます。

AIに多額の設備投資を行なっている大型テクノロジー企業数社は、来期も堅調な業績を維持すると確信しており、これらの企業への投資を継続する方針です。また航空宇宙セクターは、旺盛な海外旅行需要や世界的な国防支出の増加に牽引され、有望と見ています。

当戦略は長期的な視点を維持しています。成長する最終市場において実質的な競争力を持ち、質の高い経営陣を擁する企業に投資することで、最終的には関税の影響や潜在的な成長鈍化をうまく乗り切ることができると考えており、当戦略で保有する企業に引き続き自信を持っています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2024年9月28日から2025年9月29日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドは、投資信託説明書（目論見書）のファンドの特色において「グラビティ理論を活用して算出した国別配分比率を参考にする」旨を記載しておりましたが、このたび、より柔軟で機動的な運用を行なうため、グラビティ理論の活用を終了することといたしました。

これに伴ない、ファンドの名称から「グラビティ」を削除し、実質的な運用会社である「ロックフェラー」を付記して、2024年12月28日付けにて新名称を「ロックフェラー・オールアメリカ株式ファンド」に変更いたしました。（信託の名称）

なお、今後も信託約款に規定されている通り、「主として、北米および中南米各国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、米国経済の隆盛の恩恵を受けると考えられる企業の発行する株式に投資を行なう」という運用方針を継続いたします。また、お客様にご負担いただく信託報酬の総額に変更はございません。

当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第57条の2）

当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

- ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
- ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第57条）

<運用報告書の電子交付に関するご案内>

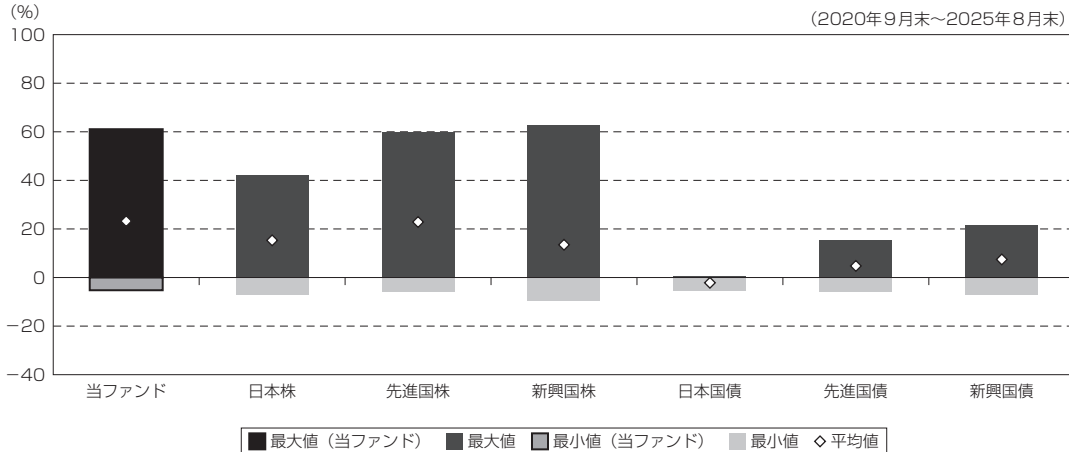
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正（施行：2025年4月）が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供に取り組んでまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年12月27日から原則無期限です。	
運用方針	主として「パン・アメリカ株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ロックフェラー・オールアメリカ株式ファンド	「パン・アメリカ株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	パン・アメリカ株式マザーファンド	北米および中南米各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、北米および中南米各国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、米国経済の隆盛から恩恵を受けると考えられる企業の発行する株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	61.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 5.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	23.2	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 (注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
 (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

- 日本株：TOPIX（東証株価指数）配当込み
 - 先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
 - 新興国株：MSCI Emerging Markets インデックス（配当込み、円ベース）
 - 日本国債：NOMURA-BPI国債
 - 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 - 新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）
- (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●MSCI ACアメリカズ指数（ヘッジなし、円換算ベース）

「MSCI ACアメリカズ指数」は、「MSCI Inc.」が発表している、南北アメリカ大陸の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の（ヘッジなし、円換算ベース）とは、米ドル建ての指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

指数について

●TOPIX（東証株価指数）配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J.P.X総研又は株式会社J.P.X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI Emerging Markets インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。●FTSE世界国債インデックスは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年9月29日現在)

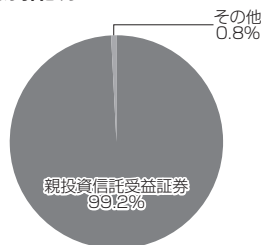
○組入上位ファンド

銘柄名	第13期末
パン・アメリカ株式マザーファンド	99.2%
組入銘柄数	1銘柄

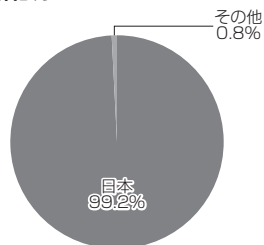
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

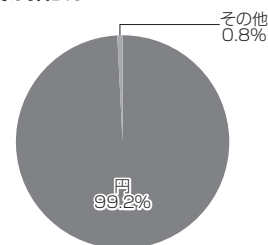
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第13期末
	2025年9月29日
純資産総額	8,855,301,898円
受益権総口数	1,675,609,237口
1万口当たり基準価額	52,848円

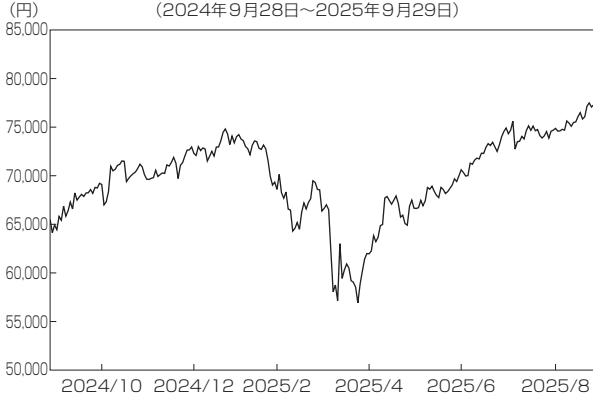
(注) 期中における追加設定元本額は68,728,346円、同解約元本額は290,420,170円です。

組入上位ファンドの概要

パン・アメリカ株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年9月28日～2025年9月29日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年9月28日～2025年9月29日)

項目	当期	
	金額 円	比率 %
(a) 売買委託手数料 (株式)	6 (6)	0.009 (0.009)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保管の費用)	17 (12)	0.025 (0.017)
その他	(6)	(0.008)
合計	23	0.035

期中の平均基準価額は、69,412円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2025年9月29日現在)

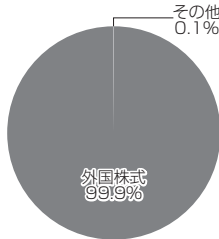
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	7.8
2	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	5.7
3	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	5.4
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカドル	アメリカ	5.2
5	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	3.4
6	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	3.1
7	GENERAL ELECTRIC CO	資本財	アメリカドル	アメリカ	2.9
8	LINDE PLC	素材	アメリカドル	アイルランド	2.7
9	ALLSTATE CORP	保険	アメリカドル	アメリカ	2.7
10	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	アメリカドル	アメリカ	2.7
組入銘柄数			43銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

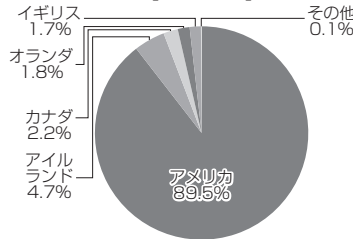
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

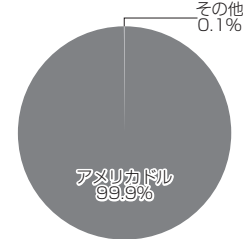
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。